

平成 14 年 3 月期

中間決算短信 ( 連結 )

平成 13 年 11 月 20 日

上 場 会 社 名 日華化学株式会社

上場取引所(所属部) 名証第 2 部

コ ー ド 番 号 4 4 6 3

本社所在都道府県 福 井 県

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役 経営支援本部本部長

氏 名 上野 嘉蔵

TEL(0776)24-0213(代表)

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	14,915	( 3.4 )	1,118	( 6.4 )	965	( 1.9 )
12 年 9 月中間期	14,429	( - )	1,051	( - )	984	( - )
13 年 3 月期	28,983		1,759		1,704	

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 ( 当期 ) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	455	( 12.3 )	25 73	-
12 年 9 月中間期	405	( - )	22 91	-
13 年 3 月期	534		30 20	-

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 15 百万円 12 年 9 月中間期 33 百万円 13 年 3 月期 54 百万円  
期中平均株式数 ( 連結 ) 13 年 9 月中間期 17,709,315 株 12 年 9 月中間期 17,709,558 株  
13 年 3 月期 17,709,493 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	30,629	8,710	28.4	491 86
12 年 9 月中間期	29,792	8,188	27.5	462 38
13 年 3 月期	30,720	8,302	27.0	468 79

(注) 期中発行済株式数 ( 連結 ) 平成 13 年 9 月中間期 17,708,501 株 平成 12 年 9 月期 17,709,301 株  
平成 13 年 3 月期 17,709,501 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	904	121	626	1,982
12 年 9 月中間期	997	678	961	1,904
13 年 3 月期	2,098	2,026	935	1,754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	29,000	1,600	650

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 36 円 71 銭

## 企業集団の状況

日華化学グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社 12 社及び関連会社 5 社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか当社製品の荷扱業務等を営んでおります。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、香港日華化学有限公司、ニッカU.S.A., INC.、(株)ニッコー化学研究所、台湾日華化学工業股芸有限公司、韓国精密化学(株)、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、PT.インドネシアニッカケミカルズ、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、杭州日華化学有限公司、エロキミカ染料化成有限会社、ローディア日華(株)、広州日華化学有限公司、徳亜樹脂股芸有限公司 会社総数 14社
業務用化粧品関連事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー	当社、山田製薬(株) 会社総数 2社
その他の事業	荷扱業務等 製紙 医薬品 工事請負 アグリ関連	製品荷扱等 壁紙・襖紙等 殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負 植物バイオ (株)ニッカエンタープライズ (株)サンファイバー 山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株) 当社 会社総数 5社

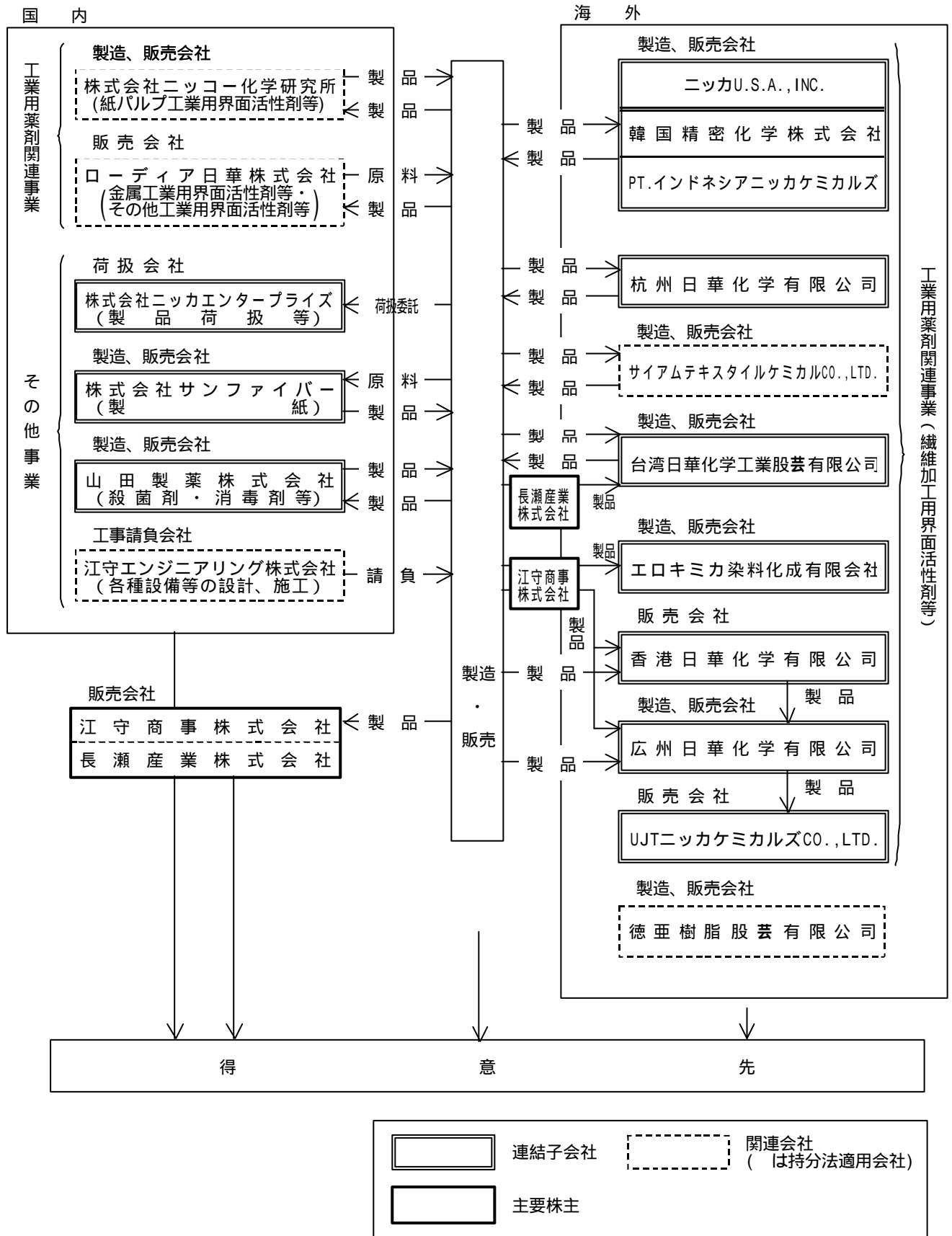
(注)「アグリ関連」は、前中間期において「バイオ関連」と表示しておりました。

### 主要会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の割合
株式会社ニッカエンタープライズ	福井県福井市	千円 10,000	特定運送業及び荷扱業、購買業務	100%
株式会社サンファイバー	福井県武生市	千円 20,000	和洋紙製造・販売	100%
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 30,000	医薬品等製造・販売	100%
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特別行政区新界屯門	千香港ドル 4,250	界面活性剤販売	100%
韓国精密化学株式会社	大韓民国ソウル特別市	千ウオン 2,687,500	界面活性剤製造・販売	90%

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 割 合
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	88.53%
PT.インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	80%
杭州日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 8,289	界面活性剤製造・ 販売	70%
台湾日華化学工業股芸有限公司	中 華 民 国 台 北 市	千台湾元 180,000	界面活性剤製造・ 販売	61%
UJTニッカケミカルズCO., LTD.	中華人民共和国香港特別行政 区新界屯門	千香港ドル 10,000	界面活性剤販売	68.92%
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千米ドル 2,260	界面活性剤製造・ 販売	82.42%
エロキミカ染料化成有限会社	ブラジル連邦共和国サンパウ ロ市	千リアル 1,800	界面活性剤製造・ 販売	39.24%
ローディア日華株式会社	東 京 都 港 区	千円 50,000	界面活性剤販売	40%
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	36.64%

以上の日華化学グループについて図示すると次のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

日華化学グループは、“需要家に奉仕し、社会経済の向上発展に寄与する”という経営理念のもとに、“顧客価値 社員価値 株主価値を創造しつづける好収益好循環型グループ”を目指しております。これを実践するため、「変革と創造」をスローガンに、社内の文化・システムを変革し、企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

### (3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

日華化学グループは、「顧客価値 社員価値 株主価値を創造しつづける好収益好循環型グループ」を目指し、日本経営品質賞の全社展開を推し進めており、以下の3つの改革に取り組んでおります。

ナレッジマネジメントの導入による新製品開発力の改革

徹底した効率化やコストダウンを図るための業務プロセスの改革

年俸制の導入、評価システムの見直しによる人材育成の改革

なお、各事業別の中長期戦略については以下の通りです。

主力の繊維加工薬剤事業では、アジアを中心に築いてきたグローバルネットワークをさらに充実させ、特に中国への積極的な事業展開を図り、アジアにおけるNO.1を確固たるものとしてまいります。

紙パルプ薬剤事業につきましては、情報紙用薬剤の生産力・コスト競争力強化及び製紙工程加工薬剤の新製品開発を重点的に事業展開してまいります。

金属加工用薬剤事業につきましては、自動車用関連薬剤を主力に、金属加工薬剤の新技术開発とコスト競争力強化に努めて事業を展開してまいります。

業務用洗剤・ハウスホールド関連事業につきましては、クリーニング関係薬剤のさらなる市場深耕を図るとともに、培われた技術と販売網により新事業展開を目指してまいります。

化粧品事業につきましては、積極的な新技术の開発と販売力強化を推し進め、業務用ヘアカラーNO.1を目指すとともに、化粧品全般のさらなる事業拡大を図ってまいります。

アグリ事業につきましては、トマトの育苗を中心に、関連事業者と積極的に事業提携を進め、画期的な新製品の開発を目指して事業の拡大を図ってまいります。

## 経営成績

### (1) 当中間期の概要

当中間期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）における経営成績は、売上高 149 億 1 千 5 百万円（前年同期比 3.4% 増）、営業利益 11 億 1 千 8 百万円（同 6.4% 増）、経常利益 9 億 6 千 5 百万円（同 1.9% 減）、中間純利益 4 億 5 千 5 百万円（同 12.3% 増）となりました。

日本国内は、当初経済の回復期待があったものの、依然として低迷したままで推移しました。一方海外では、IT 不況に端を発した米国経済の失速が鮮明となり、さらには同時多発テロによる影響が世界経済にも波及する状況となりつつあります。このような環境の中で、日華化学グループは顧客中心の新製品開発と積極的な海外展開を主軸に攻めの経営を展開するとともに、コストダウンに努めました。

事業の種類別セグメントの営業概要は次のとおりであります。

#### 「工業用薬剤関連事業」

工業用薬剤関連事業には、日華化学グループの主力となる繊維加工用界面活性剤等の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業・その他工業用界面活性剤等及び業務用洗剤等が含まれております。

売上高は 116 億 8 千 6 百万円（同 2.0% 増）、営業利益は 11 億 2 千 8 百万円（同 1.1% 減）となりました。

繊維加工業界では、衣料加工を中心として日本からアジア各国、とりわけ中国に生産シフトを加速する中、価格競争が一層激化する等厳しい状況が継続しております。一方、カーシートやインテリア用資材としての繊維製品は比較的順調に推移しました。

紙パルプ工業用界面活性剤等につきましては、情報紙関連薬剤は世界的な需要に支えられ好調でしたが、製紙工程薬剤は業界全体的な需要減による生産減少の影響を受け低調でありました。

金属工業用界面活性剤等につきましては、主要な顧客である自動車産業が今年の生産台数を維持したことから、アルミダイキャスト用離型剤は好調に推移しましたが、その他の薬剤は減少しました。

業務用洗剤等におきましては、市場が縮小する中、積極的な新製品攻勢をかけたところ売上高は横這いとなりました。

#### 「業務用化粧品関連事業」

業務用化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー、リンス及びヘアケアが主な製品であります。

売上高は 24 億 2 千 3 百万円（同 25.2% 増）、営業利益は 6 億 4 千 9 百万円（同 23.1% 増）の増収増益となりました。

美容業界は消費の低迷に反して好調に推移しました。この中でデミ化粧品はヘアカラー新製品のさらなる投入を行い、特に明るいヘアカラーの定着をはじめとして美容業界の旺盛な需要掘り起こしを行いました。また、ヘアケアでは販売用製品「defi」、業界用専用製品「ミレアム・ヘアケア」を発売する等美容室のニーズに沿った新商品開発を行いました。

#### 「その他の事業」

その他の事業の主なものは、トマト育苗事業、殺菌剤、消毒剤などです。

売上高 8 億 4 百万円、営業利益は 1 千 9 百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が957百万円（前年同期比20.6%増）と高水準となりましたが、有形固定資産の取得に伴う支出319百万円（同29.0%減）があったこと、有利子負債の削減を進めたこと等から、当中間期末には1,982百万円（同77百万円増）となりました。その結果、資金残高は、前期末より227百万円増加（同13.0%増）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は904百万円（同93百万円減）となりました。

これは主に化粧品事業が引き続き好調であったこと等により税金等調整前中間純利益が957百万円（同163百万円増）計上されたこと及び減価償却費等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は121百万円（同557百万円減）となりました。

これは主に生産設備及び研究所の維持更新等に伴う有形固定資産取得によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は626百万円（同334百万円減）となりました。

これは主に借入金の純減額416百万円と、配当金の支払175百万円を反映したものです。

## (3) 通期の見通し

国内外の景況は依然として厳しく、一層の低迷が予想されております。

このような経営環境の中、日華化学グループは下記の通期目標の達成に向けてこれまでの技術蓄積をコアに好収益・好循環型経営を推進してまいります。

	（平成14年3月期予想）	（平成13年3月期実績）	（増減率）
売上高	29,000百万円	28,983百万円	0.1%
営業利益	1,850百万円	1,759百万円	5.1%
経常利益	1,600百万円	1,704百万円	6.1%
当期純利益	650百万円	534百万円	21.5%

## 中間連結財務諸表等

## 【 中間連結貸借対照表 】

( 単位：百万円未満切り捨て )

期別 科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	対前年中間期 増 減	前 期 (平成13年3月31日現在)
( 資産の部 )				
流動資産	( 15,485 )	( 14,615 )	( 869 )	( 15,318 )
現金及び預金	2,600	2,275	325	2,507
受取手形及び売掛金	8,173	7,880	292	8,113
有価証券	100	3	96	
たな卸資産	4,158	4,057	101	4,267
繰延税金資産	159	156	2	160
その他の流動資産	380	319	61	339
貸倒引当金	86	77	9	71
固定資産	( 15,132 )	( 15,147 )	( 14 )	( 15,382 )
有形固定資産	( 12,643 )	( 12,105 )	( 538 )	( 12,596 )
建物及び構築物	4,684	4,626	58	4,695
機械装置及び運搬具	1,892	1,942	50	1,963
土地	5,533	5,056	477	5,489
その他の有形固定資産	532	480	52	447
無形固定資産	( 139 )	( 159 )	( 19 )	( 157 )
投資その他の資産	( 2,349 )	( 2,882 )	( 532 )	( 2,628 )
投資有価証券	668	835	167	753
繰延税金資産	1,157	1,593	435	1,400
その他の投資	642	568	73	578
その他の資産				
貸倒引当金	118	115	3	104
繰延資産	( 11 )	( 28 )	( 17 )	( 19 )
資産合計	30,629	29,792	837	30,720

( 単位：百万円未満切り捨て )

科目	期中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	対前年中間期 増 減	前 期 (平成13年3月31日現在)
<b>( 負債の部 )</b>				
<b>流動負債</b>	( 13,720 )	( 12,935 )	( 784 )	( 13,132 )
支払手形及び買掛金	3,953	4,055	102	4,410
1年以内償還予定の 社 債	2,000		2,000	
短期借入金	5,851	7,077	1,226	6,732
未 払 金	514	413	101	609
賞与引当金	591	587	3	634
その他の流動負債	808	800	8	744
<b>固定負債</b>	( 7,065 )	( 7,877 )	( 812 )	( 8,312 )
社 債		2,000	2,000	2,000
長期借入金	4,402	3,395	1,006	3,739
退職給付引当金	2,208	2,108	100	2,146
繰延税金負債	45		45	38
その他の固定負債	408	373	35	387
<b>負債合計</b>	<b>20,785</b>	<b>20,813</b>	<b>27</b>	<b>21,444</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,133</b>	<b>790</b>	<b>343</b>	<b>974</b>
<b>( 資本の部 )</b>				
<b>資 本 金</b>	<b>2,898</b>	<b>2,898</b>		<b>2,898</b>
<b>資本準備金</b>	<b>3,039</b>	<b>3,039</b>		<b>3,039</b>
<b>連結剰余金</b>	<b>3,567</b>	<b>3,203</b>	<b>364</b>	<b>3,310</b>
その他有価証券評価差額金	0	3	2	8
為替換算調整勘定	796	956	159	955
自 己 株 式	0	0	0	0
<b>資本合計</b>	<b>8,710</b>	<b>8,188</b>	<b>521</b>	<b>8,302</b>
<b>負債・少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>30,629</b>	<b>29,792</b>	<b>837</b>	<b>30,720</b>

## 【 中間連結損益計算書 】

( 単位：百万円未満切り捨て )

科目	期別 当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	対 中 増	前 間 年 期 減	増 減 率 %	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高	14,915	14,429		486	3.4	28,983
売上原価	9,488	9,469		18	0.2	19,166
売上総利益	5,426	4,959		467	9.4	9,817
販売費及び一般管理費	4,308	3,908		400	10.2	8,057
営業利益	1,118	1,051		66	6.4	1,759
営業外収益	( 108 )	( 169 )		( 61 )	( 35.9 )	( 390 )
受取利息	40	32		7		55
受取配当金	3	4		0		23
為替差益		46		46		112
不動産賃貸料	11	11		0		25
持分法による投資利益	15	33		18		54
雑収入	37	40		3		118
営業外費用	( 261 )	( 237 )		( 24 )	( 10.4 )	( 445 )
支払利息	169	170		0		361
為替差損	39			39		
売上割引	30	26		3		51
雑損失	22	40		18		32
経常利益	965	984		18	1.9	1,704
特別利益	( 38 )	( 0 )		( 37 )	( 5,410.2 )	( 4 )
固定資産売却益	38	0		37		3
投資有価証券売却益		0		0		0
特別損失	( 46 )	( 191 )		( 144 )	( 75.7 )	( 221 )
固定資産除却損	10	4		6		5
固定資産売却損		1		1		2
投資有価証券評価損	15	7		8		10
役員退職慰労金		31		31		31
貸倒引当金繰入額	13	75		61		64
退職給付引当金繰入額		55		55		55
ゴルフ会員権評価損	5	9		4		34
その他の特別損失	0	5		5		16
税金等調整前 中間(当期)純利益	957	793		163	20.6	1,487
法人税、住民税及び事業税	142	113		29	25.6	220
法人税等調整額	254	188		66	35.1	415
少数株主利益	103	85		18	21.6	316
中間(当期)純利益	455	405		49	12.3	534

## 【 中間連結剰余金計算書 】

( 単位：百万円未満切り捨て )

期 別 科 目	当中間期 エラー!	前年中間期 エラー!	対 前 年 中 間 期 増 減	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	3,310	2,797	513	2,797
連結剰余金減少高	( 198 )	( )	( 198 )	( 21 )
配 当 金	177		177	
役 員 賞 与	21		21	21
中間(当期)純利益	455	405	49	534
連結剰余金中間期末(期末)残高	3,567	3,203	364	3,310

## 【 中間連結キャッシュ・フロー計算書 】

( 単位：百万円未満切り捨て )

項 目	当中間期 エラー!	前年中間期 エラー!	対 前 中 間 増 減	前 期 エ ラー!
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	957	793	163	1,487
減価償却費	450	437	13	941
繰延資産償却費	2	19	17	29
連結調整勘定償却額	7	11	3	22
投資有価証券評価損	15	-	15	10
ゴルフ会員権評価損	5	-	5	-
退職給付引当金の増加額	55	19	36	58
賞与引当金の増減額	47	10	57	56
貸倒引当金の増加額	25	85	59	66
受取利息及び受取配当金	44	37	6	79
支払利息	169	170	0	361
為替差益	22	-	22	219
持分法による投資利益	15	33	18	54
有形固定資産処分損	10	-	10	7
有形固定資産売却益	38	-	38	3
売上債権の増減額	87	719	807	963
たな卸資産の増減額	176	110	286	266
仕入債務の増減額	584	597	1,181	866
未払消費税等の増減額	44	4	39	5
役員賞与の支払額	21	-	21	21
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	-	-	-	13
その他	21	50	28	95
<b>小 計</b>	<b>1,257</b>	<b>1,298</b>	<b>41</b>	<b>2,375</b>
利息及び配当金の受取額	57	26	30	79
利息の支払額	159	176	17	359
法人税等の支払額	158	86	72	181
その他	92	64	27	185
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>904</b>	<b>997</b>	<b>93</b>	<b>2,098</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	602	631	28	1,521
定期預金の払出による収入	760	381	378	917
有形固定資産の取得による支出	319	450	130	1,371
有形固定資産の売却による収入	56	20	36	30
投資有価証券の取得による支出	21	21	0	137
投資有価証券の売却による収入	-	2	2	3
その他	5	19	14	51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121</b>	<b>678</b>	<b>557</b>	<b>2,026</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入	7,516	9,364	1,847	19,864
短期借入金返済による支出	8,446	10,126	1,680	20,617
ファイナンスリース債務の返済による支出	-	6	6	1
長期借入れによる収入	1,546	933	612	2,400
長期借入金返済による支出	1,033	1,077	44	2,463
配当金の支払額	175	-	175	-
少数株主への配当金の支払額	33	48	14	118
自己株式の取得による支出	0	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>626</b>	<b>961</b>	<b>334</b>	<b>935</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	50	20	122
現金及び現金同等物の増減額	227	591	819	741
現金及び現金同等物の期首残高	1,754	2,495	741	2,495
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,982	1,904	77	1,754

## 【 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社（株式会社ニッカエンタープライズ、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、ニッカ U.S.A., INC.、台湾日華化学工業股芸有限公司、PT.インドネシアニッカケミカルズ、韓国精密化学株式会社、香港日華化学有限公司、UJT ニッカケミカルズ CO., LTD.、広州日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、エロキミカ染料化成有限会社）

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社 5 社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.、徳亜樹脂股芸有限公司）のうち、ローディア日華株式会社、及びサイアムテキスタイルケミカル CO., LTD. の 2 社に対する投資については持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない関連会社 3 社の中間純損益及び剰余金は重要性が乏しく、中間連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

- (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ニッカ U.S.A., INC.	6月30日
台湾日華化学工業股芸有限公司	6月30日
PT.インドネシアニッカケミカルズ	6月30日
韓国精密化学株式会社	6月30日
香港日華化学有限公司	6月30日
UJT ニッカケミカルズ CO., LTD.	6月30日
広州日華化学有限公司	6月30日
杭州日華化学有限公司	6月30日
エロキミカ染料化成有限会社	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……主として総平均法による原価法

貯蔵品……主として最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的債券……償却原価法

関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物（建物附属設備を除く。）	3～50年
建物以外	2～50年

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股芸有限公司は、支給見込額基準により計上しております。

## (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てにおいて金利スワップの特例処理を適用しております。

## (7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (8)税効果会計

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当中間期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ( 中間連結貸借対照表の注記 )

	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,811百万円	13,954百万円	14,449百万円
2. 資産につき設定している担保権の明細			
担保差入資産			
建物及び構築物	366百万円	2,507百万円	299百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	213百万円	19百万円
その他の有形固定資産	-	27百万円	-
土地	1,945百万円	2,053百万円	1,818百万円
投資有価証券	39百万円	19百万円	20百万円
計	2,364百万円	4,820百万円	2,158百万円
上記のうち、工場財団設定分			
建物及び構築物	—	2,117百万円	—
機械装置及び運搬具	—	188百万円	—
その他の有形固定資産	—	27百万円	—
土地	—	238百万円	—
計	—	2,571百万円	—
上記担保資産に対する債務			
短期借入金	805百万円	1,133百万円	837百万円
長期借入金	1,667百万円	1,338百万円	1,434百万円
計	2,472百万円	2,471百万円	2,272百万円
(うち工場財団分)		( 50百万円 )	
3. 保証債務			
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。			
保証先	保証金額 外貨額 (千)	保証金額 円換算額 (百万円)	保証金額 外貨額 (千)
ミカミ商事(株)	-	60	-
サイアムテキストイルケミカルCO.LTD	BAHT 424	1	BAHT 424
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	37	NT\$ 11,000
計		99	
4. 受取手形割引高	355百万円	439百万円	466百万円
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
		同 左	
6. 連結会計期間末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間末残高に含まれております。		
受取手形	382百万円	249百万円	330百万円
支払手形	177百万円	189百万円	206百万円

## ( 中間連結損益計算書の注記 )

	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目			
運賃及び荷造費	557百万円	538百万円	1,056百万円
役員報酬及び給料	1,082百万円	1,064百万円	2,442百万円
賞与引当金繰入額	279百万円	263百万円	300百万円
退職給付引当金繰入額	77百万円	66百万円	134百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	9百万円	21百万円
租税公課	111百万円	113百万円	185百万円
研究開発費	446百万円	251百万円	558百万円
減価償却費	96百万円	99百万円	211百万円
研究開発費に含まれる減価償却費	30百万円	19百万円	51百万円
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費	568百万円	566百万円	1,128百万円
3. 固定資産売却益			
建物及び構築物	36百万円	-	-
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円	3百万円
計	38百万円	0百万円	3百万円
4. 固定資産除却損			
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円	3百万円
その他	3百万円	1百万円	2百万円
計	10百万円	4百万円	5百万円
5. 固定資産売却損			
機械装置及び運搬具	-	1百万円	2百万円

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記 )

当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,600百万円	現金及び預金勘定 2,275百万円	現金及び預金勘定 2,507百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 618百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 370百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 753百万円
現金及び現金同等物 1,982百万円	現金及び現金同等物 1,904百万円	現金及び現金同等物 1,754百万円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	（ 当中間期 ）	（ 前年中間期 ）	（ 前 期 ）
取得価額相当額	498 百万円	584 百万円	559 百万円
減価償却累計額相当額	253 百万円	276 百万円	279 百万円
中間期末（期末）残高相当額	245 百万円	307 百万円	279 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### (2)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（ 当中間期 ）	（ 前年中間期 ）	（ 前 期 ）
1 年 内	89 百万円	102 百万円	95 百万円
1 年 超	155 百万円	205 百万円	184 百万円
合 計	245 百万円	307 百万円	279 百万円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### (3)支払リース料及び減価償却費相当額

	（ 当中間期 ）	（ 前年中間期 ）	（ 前 期 ）
支 払 リ ー ス 料	49 百万円	53 百万円	100 百万円
減価償却費相当額	49 百万円	53 百万円	100 百万円

### (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

**有価証券関係**

当中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （ 単位：百万円未満切り捨て ）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100	89	10
(3) その他	-	-	-
合計	100	89	10

2. その他有価証券で時価のあるもの （ 単位：百万円未満切り捨て ）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差額
(1) 株式	263	256	7
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	263	256	7

3. 時価のない主な有価証券の内容 （ 単位：百万円未満切り捨て ）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10
非上場外国債券	39
(2) その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	362
合計	412

前年中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円未満切り捨て）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100	77	22
(3) その他	-	-	-
合計	100	77	22

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円未満切り捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	259	279	19
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	259	279	19

## 3. 時価のない主な有価証券の内容（単位：百万円未満切り捨て）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	3
非上場外国債券	40
(2) その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	416
合計	460

前期（平成13年3月31日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円未満切り捨て）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100	81	18
(3) その他	-	-	-
合計	100	81	18

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円未満切り捨て）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	261	270	8
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	261	270	8

## 3. 時価のない主な有価証券の内容（単位：百万円未満切り捨て）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10
非上場外国債券	20
(2) その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127
合計	157

**デリバティブ取引関係**

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）前年中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	工業用薬剤 関連事業	業務用化粧品 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,686	2,423	804	14,915	-	14,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	3	141	151	( 151)	-
計	11,692	2,427	946	15,066	( 151)	14,915
営業費用	10,563	1,777	926	13,268	528	13,796
営業利益	1,128	649	19	1,797	( 679)	1,118

前年中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	工業用薬剤 関連事業	業務用化粧品 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,459	1,935	1,033	14,429	-	14,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	3	252	261	( 261)	-
計	11,464	1,939	1,285	14,690	( 261)	14,429
営業費用	10,323	1,412	1,216	12,952	425	13,377
営業利益	1,141	527	69	1,738	( 686)	1,051

前 期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	工業用薬剤 関連事業	業務用化粧品 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,151	4,243	1,589	28,983	-	28,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	5	277	293	( 293)	-
計	23,161	4,248	1,866	29,276	( 293)	28,983
営業費用	21,110	3,223	1,867	26,201	1,022	27,223
営業利益または営業損失( )	2,051	1,025	1	3,075	( 1,315)	1,759

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用用、一般消費用）に区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物バイオ

3. 当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は686百万円、708百万円及び1,326百万円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

## b. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	東南アジア	北 米	中 南 米	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,563	3,286	775	289	14,915	-	14,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	806	141	145	-	1,093	( 1,093)	-
計	11,369	3,428	921	289	16,008	( 1,093)	14,915
営業費用	10,081	2,873	936	277	14,169	( 372)	13,796
営業利益または営業損失( )	1,288	555	15	11	1,839	( 720)	1,118

前年中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	東南アジア	北 米	中 南 米	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,429	2,818	841	339	14,429	-	14,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	873	184	155	-	1,214	( 1,214)	-
計	11,302	3,003	997	339	15,643	( 1,214)	14,429
営業費用	10,032	2,535	974	308	13,850	( 473)	13,377
営業利益	1,269	467	22	31	1,792	( 740)	1,051

前 期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	東南アジア	北 米	中 南 米	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,421	5,992	1,871	698	28,983	-	28,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,631	329	269	-	2,230	( 2,230)	-
計	22,052	6,321	2,140	698	31,214	( 2,230)	28,983
営業費用	19,911	5,420	2,107	653	28,093	( 869)	27,223
営業利益	2,141	901	32	45	3,121	( 1,361)	1,759

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米 ...米国

(3) 中南米 ...ブラジル

3. 当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は686百万円、708百万円及び1,326百万円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

## c. 海外売上高

当中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（単位：百万円未満切り捨て）

	東南アジア	北 米	中南米	そ の 地 他 域	計
海外売上高	3,975	890	296	193	5,354
連結売上高	-	-	-	-	14,915
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.7%	6.0%	2.0%	1.3%	35.9%

前年中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）（単位：百万円未満切り捨て）

	東南アジア	北 米	中南米	そ の 地 他 域	計
海外売上高	3,472	919	375	206	4,974
連結売上高	-	-	-	-	14,429
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.1%	6.4%	2.6%	1.4%	34.5%

前 期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）（単位：百万円未満切り捨て）

	東南アジア	北 米	中南米	そ の 地 他 域	計
海外売上高	7,309	2,038	759	381	10,489
連結売上高	-	-	-	-	28,983
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.2%	7.0%	2.6%	1.3%	36.2%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米 ...米国

(3) 中南米 ...ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前年同期比
	金額	割合	
工業用薬剤関連事業	12,853		102.3%
業務用化粧品関連事業	2,328		135.6%
その他事業	799		69.4%
合計	15,982		103.5%

(注) 1. 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製商品仕入実績

当中間期の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前年同期比
	金額	割合	
工業用薬剤関連事業	1,561		94.5%
業務用化粧品関連事業	29		50.4%
その他事業	28		107.0%
合計	1,620		93.2%

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

日華化学グループは、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前年同期比
	金額	割合	
工業用薬剤関連事業	11,686		102.0%
業務用化粧品関連事業	2,423		125.2%
その他事業	804		77.8%
合計	14,915		103.4%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺表示しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間期及び前年中間期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

相手先	当中間期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前年中間期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
長瀬産業(株)	2,352	15.8%	2,360	16.4%
江守商事(株)	1,422	9.5%	1,635	11.3%